

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 オイシックス・ラ・大地株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3182 URL <https://www.oisixradaichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 門前 太作 (TEL) 03-6867-1149
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA(※1)		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	100,061	40.9	7,465	202.6	8,902	147.6	5,031	536.7
2020年3月期	71,040	11.0	2,467	6.7	3,595	14.0	790	△66.9
(※2)								

(注) 包括利益 2021年3月期 4,901百万円(574.5%) 2020年3月期 726百万円(△69.5%)

(※1) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

(※2) 前連結会計年度の業績には、前第3四半期連結会計期間より経営成績の連結を行っているThree Limes, Inc. (通称: The Purple Carrot)の売上高及び損益を含んでおります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	133.75	133.52	30.4	21.9	7.5
2020年3月期	23.19	23.03	6.0	7.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △448百万円 2020年3月期 △659百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	38,286	19,991	49.9	522.62
2020年3月期	26,087	14,195	53.7	408.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,090百万円 2020年3月期 14,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,819	△2,780	1,894	15,552
2020年3月期	1,080	△1,754	254	7,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	4.9	5,000	△33.0	6,500	△27.0	3,000	△40.4	82.13

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）—
除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	37,998,908株	2020年3月期	34,324,116株
2021年3月期	1,469,655株	2020年3月期	3,780株
2021年3月期	37,615,348株	2020年3月期	34,075,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	90,349	32.8	7,323	151.7	7,397	148.6	4,563	292.0
2020年3月期	68,018	28.2	2,909	61.5	2,975	56.9	1,164	△47.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	121.33		121.12					
2020年3月期	34.17		33.93					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	35,276	54.6	19,271	54.6	19,271	54.6	527.56	
2020年3月期	24,987	58.4	14,582	58.4	14,582	58.4	424.90	

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,271百万円 2020年3月期 14,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響による、社会・経済活動の停滞が長期化しており、足元では、大都市圏を中心とし緊急事態宣言が再発令される事態となっております。個人消費においては、最初の緊急事態宣言が解除された2020年6月以降、政府による経済対策などの効果により緩やかに持ち直したものの、今後も、感染拡大の状況によっては引き続き低調に推移することが想定されま

す。一方、外出自粛意識の高まりにより、オンライン経由の購買行動の裾野が拡大しており、食品宅配市場についても、EC化率の上昇により消費者ニーズが底上げされた状態が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、食を支えるインフラ企業として、食材宅配サービスの需要増加に対し、安定的なサービス提供を最優先の経営課題として捉え、十分な出荷キャパシティや商品サプライの確保に取り組みました。また、お客様の家庭での食の在り方が大きく変化する中で、「健康・免疫意識の高まり」、「家庭での食事頻度・人数の増加」「自宅で飲食店メニューの食事」など新しいお客さまニーズに沿った商品・サービスを提案するなど、新型コロナウイルスによる変化対応を優先的に実施してまいりました。また、経営戦略の柱である「国内宅配事業の成長・収益力強化」に向けた取り組みや、顧客基盤の拡大や商品の付加価値向上等のブランドごとの事業フェーズに即した施策を実行しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は100,061百万円(前期比40.9%増)、営業利益は7,465百万円(前期比202.6%増)、EBITDAは8,902百万円(前期比147.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,031百万円(前期比536.7%増)となりました。

① 宅配事業(O i s i x)

インターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業(O i s i x)においては、第1四半期連結会計期間に、急激な需要増に起因する物流センターの出荷キャパシティ逼迫により、新規会員獲得を停止した影響があったものの、第4四半期連結会計期間には、テレビCMを初めとした大規模な新規会員獲得のプロモーション施策を行った結果、会員数は、前連結会計年度末(2020年3月末)の239,837人から、当連結会計年度末(2021年3月末)には308,889人へと大きく増加しております。また、在宅勤務の拡大などによる家庭内での食事頻度の増加や、巣ごもりニーズを捉えた商品・サービス開発を加速させたことにより、購買頻度・単価ともに前連結会計年度を上回って推移しており、売上・セグメント利益ともに大きく増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	49,863百万円(前期比39.2%増)
セグメント利益	8,984百万円(前期比87.1%増)

② 宅配事業(大地を守る会)

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業(大地を守る会)においては、“ちゃんとした食生活”のコンセプトのもと、当事業年度より会員再拡大のフェーズへと移行しております。足元では、宅配需要の急激な高まりは落ち着きつつあるものの、引き続き新規会員は純増を継続しており、会員数は、前連結会計年度末(2020年3月末)の37,127人から、当連結会計年度末(2021年3月末)には45,307人へと増加しております。また、シニア層の健康・免疫意識の高まりに対し、手軽に野菜を摂取できるサービスや発酵関連の商品を積極的に展開し、お客さまニーズに即した販売施策を実施したことにより、購買頻度・単価ともに前連結会計年度を上回って推移しており、売上・セグメント利益ともに大きく増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,978百万円(前期比 32.6%増)
セグメント利益	2,401百万円(前期比 56.0%増)

③ 宅配事業(らでいっしゅぼーや)

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業(らでいっしゅぼーや)においては、当連結会計年度も引き続き、定期宅配サービスのオペレーション改善施策を優先的に実施しております。

第1四半期連結会計期間では、宅配需要の急激な高まりにより新規会員獲得が大幅に増加しましたが、その後は戦略的に新規獲得を抑制しており、第2四半期連結会計期間以後は微減で推移しておりました。第4四半期連結会計期間では、翌連結会計年度に向けたプロモーション費用を先行的に投下し、新規会員獲得が順調に進んでおります。その結果、会員数は、前連結会計年度末(2020年3月末)の56,935人から、当連結会計年度末(2021年3月末)には62,751人へと増加しております。また、家庭での調理機会の増加に対し、料理が楽しくなる商品・サービスの販売施策を実施したことや、メイン商材である季節の野菜の詰め合わせボックス「ぱれっと」の商品設計の改善などを行った結果、購買頻度・単価ともに前事業年度を上回って推移しており、売上・セグメント利益ともに大きく増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	17,704百万円(前期比 18.2%増)
セグメント利益	3,023百万円(前期比 13.4%増)

④ その他事業

当セグメントは、ソリューション事業、店舗事業、海外事業、卸事業等からなるその他事業であります。

また、前第3四半期連結会計期間より米国Three Limes, Inc. (通称: The Purple Carrot)の業績を、その他事業に含めております。新型コロナウイルス感染症の影響により、保育園卸事業などのリアル事業において減収の影響があったものの、宅配需要の高まりにより、他社E C支援などのソリューション事業や海外宅配事業が順調に推移したことや、The Purple Carrot連結分が上積みされた影響により、全体では売上高・セグメント利益ともに大幅に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	18,922百万円(前期比 90.0%増)
セグメント利益	2,087百万円(前期比 202.7%増)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は38,286百万円となりました。

流動資産は29,226百万円となり、前連結会計年度末残高18,250百万円と比較して10,976百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金7,903百万円の増加、売掛金1,660百万円の増加、商品及び製品400百万円の増加、未収入金799百万円の増加等によるものです。

固定資産は9,059百万円となり、前連結会計年度末残高7,837百万円と比較して1,222百万円増加しました。有形固定資産801百万円の増加、無形固定資産471百万円の減少、投資その他の資産891百万円の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は18,294百万円となりました。

流動負債は17,466百万円となり、前連結会計年度末残高11,043百万円と比較して6,423百万円増加しました。この主な要因は、買掛金1,197百万円の増加、短期借入金1,040百万円の増加、未払金1,827百万円の増加、未払法人税等1,640百万円の増加、その他流動負債626百万円の増加によるものです。

固定負債は828百万円となり、前連結会計年度末残高848百万円と比較して20百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金201百万円の増加、繰延税金負債125百万円の減少、その他固定負債96百万円の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は19,991百万円となり、前連結会計年度末残高14,195百万円と比較して5,795百万円増加しました。この主な要因は、公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資ならびに新株予約権の権利行使による資本金2,302百万円の増加及び資本剰余金2,302百万円の増加、自己株式の取得4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,031百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による8,819百万円の増加、投資活動による2,780百万円の減少、財務活動による1,894百万円の増加等により、現金及び現金同等物(以下「資金」)は7,898百万円増加したことから、期末残高は15,552百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,819百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,991百万円、減価償却費837百万円、のれん償却額598百万円、持分法による投資損失448百万円、仕入債務の増加額1,189百万円、未払金の増加額1,827百万円等による収入と、売上債権の増加額1,611百万円、未収入金の増加額798百万円、たな卸資産の増加額565百万円、法人税等の支払額940百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,780百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,026百万円、無形固定資産の取得845百万円、投資有価証券の取得835百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,894百万円となりました。これは主に、公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資ならびに新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入4,586百万円、自己株式の取得による支出4,500百万円、短期借入れによる収入1,000百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、足元では引き続き食材宅配サービスの需要増がみられるものの、感染拡大の収束が見込まれた後においては、日本国内での消費マインドの停滞による経済減速の流れが懸念され、家庭での食事の在り方を初めとし、当社事業を取り巻く環境も変化し、業績に大きな影響が及ぶことも想定されます。さらには、世界的なグリーン社会実現に向けた動きも加速しており、当社においても食のインフラを支える企業として、持続可能な食の実現に向けた取組みの重要性が高まっております。

このような環境の下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大を経て生活が大きく変化する中で、お客さまごとに多様化する新しい食ニーズに対し、当社サービスでしか出会うことの出来ない独自性のある商品や体験など、食に関する新しい価値提案を強化してまいります。またサステナビリティの面においても、2020年11月に公表した「グリーン施策」を中心に、温室効果ガス排出量の削減やフードロスの更なる削減の取組を行ってまいります。このような取組みを通じて、高付加価値食品市場や、ECを活用した食品宅配市場におけるトップ・ブランドとしての地位確立・高い成長を目指してまいります。

翌連結会計年度(2021年3月期)の事業戦略におきましては、前連結会計年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した食ニーズへの対応を行いつつ、当社でしか出会うことのできない商品・サービスの開発を強化し、さらなる価値提案を強化してまいります。また収益力強化についても、2021年10月を予定しているO i s i x New海老名ステーション稼働による物流工程の業務効率化などの取組みを行ってまいります。

サステナビリティの取組みにおいても「グリーン施策」で掲げた取組を適切に実行していくことに加え、フードテックの活用なども含め、持続可能な食の未来の実現に向けた動きを加速させてまいります。

上記の状況を鑑み、翌連結会計年度(2021年3月期)業績予想につきましては、売上高105,000百万円(当期比4.9%増)、営業利益5,000百万円(当期比33.0%減)、EBITDA 6,500百万円(当期比27.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円(当期比40.4%減)を見込んでおります。

当社では、のれんなどの償却費(非現金支出費用)が業績に与える影響を考慮し、事業が生み出す現金収支の状況を適切に表すため、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)による業績開示を行っております。

なお、上記の見通しは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により変動する可能性がございます。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位:百万円)

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)	対前期増減率(%)
売上高	100,061	105,000	4.9
営業利益	7,465	5,000	△33.0
EBITDA(注)	8,902	6,500	△27.0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,031	3,000	△40.4
1株当たりEBITDA	236.67円	177.94円	—
1株当たり当期純利益	133.75円	82.13円	—

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676	15,580
売掛金	6,824	8,485
商品及び製品	1,330	1,730
仕掛品	15	85
原材料及び貯蔵品	265	422
未収入金	1,989	2,789
その他	379	337
貸倒引当金	△231	△205
流動資産合計	18,250	29,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,288	1,333
減価償却累計額	△608	△683
建物及び構築物(純額)	680	650
機械装置及び運搬具	1,046	1,125
減価償却累計額	△504	△619
機械装置及び運搬具(純額)	542	506
リース資産	510	500
減価償却累計額	△471	△457
リース資産(純額)	39	43
その他	412	1,310
減価償却累計額	△242	△276
その他(純額)	170	1,034
有形固定資産合計	1,432	2,234
無形固定資産		
のれん	2,375	1,698
その他	1,859	2,064
無形固定資産合計	4,234	3,763
投資その他の資産		
投資有価証券	833	1,217
敷金及び保証金	798	943
繰延税金資産	438	813
その他	100	87
投資その他の資産合計	2,170	3,062
固定資産合計	7,837	9,059
資産合計	26,087	38,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,975	6,173
短期借入金	—	1,040
1年内返済予定の長期借入金	9	9
リース債務	29	25
未払金	4,277	6,104
未払法人税等	651	2,292
ポイント引当金	184	279
その他	914	1,541
流動負債合計	11,043	17,466
固定負債		
長期借入金	43	245
リース債務	35	30
役員退職慰労引当金	5	6
資産除去債務	322	325
繰延税金負債	138	13
その他	302	206
固定負債合計	848	828
負債合計	11,891	18,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,691	3,993
資本剰余金	5,705	8,014
利益剰余金	6,687	11,718
自己株式	△2	△4,502
株主資本合計	14,081	19,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	25
為替換算調整勘定	△39	△158
その他の包括利益累計額合計	△60	△133
非支配株主持分	174	900
純資産合計	14,195	19,991
負債純資産合計	26,087	38,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	71,040	100,061
売上原価	37,222	49,439
売上総利益	33,817	50,622
販売費及び一般管理費	31,350	43,156
営業利益	2,467	7,465
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
業務受託料	0	14
長期預り金取崩益	7	5
受取補償金	12	21
資材リサイクル収入	9	6
ギフトカード失効益	3	1
償却債権取立益	3	12
その他	26	29
営業外収益合計	63	92
営業外費用		
支払利息	10	24
為替差損	14	16
株式交付費	1	17
持分法による投資損失	659	448
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	19	5
営業外費用合計	705	520
経常利益	1,825	7,037
特別損失		
災害による損失	54	—
減損損失	23	20
投資有価証券評価損	—	25
特別損失合計	77	46
税金等調整前当期純利益	1,747	6,991
法人税、住民税及び事業税	706	2,506
法人税等調整額	258	△488
法人税等合計	965	2,018
当期純利益	782	4,973
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	△57
親会社株主に帰属する当期純利益	790	5,031

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	782	4,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	23
為替換算調整勘定	△31	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	22
その他の包括利益合計	△55	△72
包括利益	726	4,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734	4,958
非支配株主に係る包括利益	△7	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	5,298	5,897	△2	12,477
当期変動額					
新株の発行	407	406			814
親会社株主に帰属する 当期純利益			790		790
自己株式の取得					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	407	406	790	—	1,604
当期末残高	1,691	5,705	6,687	△2	14,081

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3	△8	△4	32	12,505
当期変動額					
新株の発行					814
親会社株主に帰属する 当期純利益					790
自己株式の取得					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△24	△31	△55	142	86
当期変動額合計	△24	△31	△55	142	1,690
当期末残高	△21	△39	△60	174	14,195

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,691	5,705	6,687	△2	14,081
当期変動額					
新株の発行	2,302	2,302			4,604
親会社株主に帰属する当期純利益			5,031		5,031
自己株式の取得				△4,500	△4,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,302	2,309	5,031	△4,500	5,142
当期末残高	3,993	8,014	11,718	△4,502	19,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△21	△39	△60	174	14,195
当期変動額					
新株の発行					4,604
親会社株主に帰属する当期純利益					5,031
自己株式の取得					△4,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△119	△72	726	653
当期変動額合計	46	△119	△72	726	5,795
当期末残高	25	△158	△133	900	19,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,747	6,991
減価償却費	594	837
のれん償却額	506	598
減損損失	23	20
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△28
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	10	9
為替差損益(△は益)	0	△1
持分法による投資損益(△は益)	659	448
売上債権の増減額(△は増加)	△1,268	△1,611
未収入金の増減額(△は増加)	△680	△798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157	△565
仕入債務の増減額(△は減少)	500	1,189
未払金の増減額(△は減少)	△340	1,827
未払費用の増減額(△は減少)	△79	260
その他	△137	565
小計	1,413	9,769
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△323	△940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080	8,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559	△1,026
無形固定資産の取得による支出	△699	△845
投資有価証券の取得による支出	△93	△835
投資有価証券の売却による収入	—	10
関係会社株式の取得による支出	△119	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△362	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	64
敷金及び保証金の差入による支出	△128	△140
敷金及び保証金の回収による収入	207	8
資産除去債務の履行による支出	△19	—
その他	20	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,754	△2,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,000
長期借入れによる収入	—	93
長期借入金の返済による支出	△682	△6
株式の発行による収入	812	4,586
非支配株主からの払込みによる収入	150	750
自己株式の取得による支出	—	△4,500
リース債務の返済による支出	△25	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	1,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△438	7,898
現金及び現金同等物の期首残高	8,093	7,654
現金及び現金同等物の期末残高	7,654	15,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社とくし丸

Oisix Hong Kong Co., Ltd.

株式会社フルーツバスケット

株式会社ふらりと

上海愛宜食食品貿易有限公司

カラビナテクノロジー株式会社

株式会社CRAZY KITCHEN

Oisix Inc.

Three Limes, Inc. (通称: The Purple Carrot)

Future Food Fund株式会社

Future Food Fund 1号投資事業有限責任組合

株式会社豊洲漁商産直市場

株式会社豊洲漁商産直市場については、当連結会計年度に同社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

株式会社日本農業

株式会社ウェルカム

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛宜食食品貿易有限公司、Oisix Inc. 及びThree Limes, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として、当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～21年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

当社は、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度の末日において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計算しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～8年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの主な事業は宅配事業であり、O i s i xブランド、大地を守る会ブランド及びらでいっしゅぼーやブランドのブランドごとに、よい食生活を楽しめるサービスを提供するための事業活動を行っております。したがって、当社グループは提供サービスの区分により、「宅配事業(O i s i x)」、「宅配事業(大地を守る会)」、「宅配事業(らでいっしゅぼーや)」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループでは非正規雇用者(パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く)以外の雇用者にかかる給料手当及び法定福利費(以下、「固定人件費」といいます。)を事業セグメントの費用ではなく、全社費用としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地を守る 会)	宅配事業 (らでいっし ゅぼーや)	計			
売上高							
外部顧客への売上高	35,829	10,541	14,980	61,351	9,689	—	71,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	272	△272	—
計	35,829	10,541	14,980	61,351	9,961	△272	71,040
セグメント利益	4,801	1,539	2,667	9,008	689	△7,230	2,467
セグメント資産	10,276	3,770	4,079	18,126	5,685	2,275	26,087
その他の項目							
減価償却費	192	30	9	233	109	251	594
のれんの償却額	—	349	—	349	156	—	506
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	712	—	712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	674	26	66	766	265	287	1,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外宅配事業・卸事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地を守る 会)	宅配事業 (らでいっし ゅぼーや)	計			
売上高							
外部顧客への売上高	49,863	13,978	17,704	81,546	18,515	—	100,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	407	△407	—
計	49,863	13,978	17,704	81,546	18,922	△407	100,061
セグメント利益	8,984	2,401	3,023	14,410	2,087	△9,031	7,465
セグメント資産	17,272	4,565	5,035	26,873	8,867	2,545	38,286
その他の項目							
減価償却費	285	31	20	337	238	261	837
のれんの償却額	—	349	—	349	249	—	598
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	258	—	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,511	0	81	1,592	45	112	1,751

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外宅配事業・卸事業等を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	408.53円	522.62円
1株当たり当期純利益	23.19円	133.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.03円	133.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	790	5,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	790	5,031
普通株式の期中平均株式数(株)	34,075,643	37,615,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	237,499	64,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。